

平成 29 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 29 年 5 月 29 日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アドメテック

コード番号 7778

URL <http://www.admetech.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 古川 登志夫

問合せ先責任者（役職名） 業務統括部長（氏名） 小泉 理香 TEL 03-6260-6535

定時株主総会開催予定日 平成 29 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 -

有価証券報告書提出予定日 平成 29 年 6 月 28 日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成 29 年 3 月期の業績（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期	4	△70.2	△71	-	△70	-	△70	-
28 年 3 月期	15	△7.3	△73	-	△73	-	△74	-

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29 年 3 月期	△18.62	-	△117.1	△71.1	△1,569.7
28 年 3 月期	△21.49	-	△82.0	△56.3	△486.0

（参考）持分法投資損益 29 年 3 月期 一百万円 28 年 3 月期 一百万円

（注 1） 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期	88	47	53.7	11.93
28 年 3 月期	110	73	66.8	19.85

（参考）自己資本 29 年 3 月期 47 百万円 28 年 3 月期 73 百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 3 月期	△72	-	51	76
28 年 3 月期	△69	-	36	96

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	0	0.00	0.00
29 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	0	0.00	0.00
30 年 3 月期(予想)	0.00	0.00	0.00		-	

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

当社は、治療対象の患部への適切な入熱により腫瘍等を局所制御する医療機器の研究開発および製造販売を目的とした事業を行っております。医療機器は研究開発、臨床、製造及び販売の各段階において、各国の薬事法その他による様々な規制を受け、当社もこれら諸規制に起因する様々な不確実性の影響を受けることから、当社では、決算発表時における業績予想の開示を行っておりません。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	4,003,058株	28年3月期	3,712,800株
② 期末自己株式数	29年3月期	－株	28年3月期	－株
③ 期中平均株式数	29年3月期	3,809,644株	28年3月期	3,459,244株

※ 決算短信は監査の対象外です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) セグメント情報等	10
(7) 1株当たり情報	11
(8) 重要な後発事象	12
5. その他.....	12
(1) 役員の変動	12

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、米国大統領選後の円安影響等で穏やかな回復基調となりましたが、米国新政権に対する不安感、英国のEU離脱等、先行きの不透明感が強まっています。

一方、当社が業を営む医療ライフサイエンス業界、とくに癌治療の分野においては、従来の医薬品とは作用機序の異なる免疫チェックポイント阻害剤の有効性が明らかとなり、薬価の問題はあるにせよ、世間が免疫治療に注目する絶好の機会となりました。温熱と免疫併用の治療効果は学会でも従来から認められており、当社の熱機器も併用療法による臨床研究で顕著な成績を収めております。

このような状況の下、当社は当該医療機器の早急な認可を目指し、日本国内および海外での臨床開発や研究開発に鋭意取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高は4,535千円（前年度同期比70.2%減）、営業損失は71,196千円（前年同期は営業損失73,899千円）、経常損失は70,613千円（前年同期は経常損失73,830千円）、当期純損失は70,944千円（前年同期は当期純損失74,355千円）となりました。

②今後の見通し

当社は海外への事業展開に着手しております。ウクライナで臨床試験の準備を進めており、当該機器や治療の安全性や有効性等を検証したあと、当該国での認証を経て製造販売に移行します。また欧州でのCE認証の取得、販売も見据えます。

一方で各国の薬事法その他の関係規制等に起因する様々な不確実性の影響を受けることもあり、経営指標は設定しておりませんが、各国とも人口の増加や長寿化で罹患率は上昇しており、とくに途上国では医療経済の観点からも当社の局所制御技術は今後の有力な武器になり得ます。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は88,169千円で、前事業年度末に比べ21,532千円減少しております。現金及び預金の減少20,565千円が主な変動要因であります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は429千円で、前事業年度末に比べ増減しておりません。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は8,531千円で、前事業年度末に比べ3,573千円減少しております。買掛金の減少3,527千円が主な変動要因であります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は32,318千円で、前事業年度末に比べ7,996千円増加しております。長期借入金の増加7,996千円が主な変動要因であります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は47,748千円で、前事業年度末に比べ25,954千円減少しております。当事業年度の当期純損失による減少70,944千円、株式の発行による資本金の増加22,494千円及び資本剰余金の増加22,494千円が主要な変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前事業年度末と比較して20,565千円減少し、76,229千円となりました。

事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は72,211千円となりました。これは主に、税引前当期純損失70,613千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

該当事項はありません。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は51,645千円となりました。これは主に、株式発行による収入44,249千円および長期借入金による収入10,000千円ならびに長期借入金返済による支出2,604千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（％）	70.9	66.8	53.7
時価ベースの 自己資本比率（％）	352.3	522.5	700.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（％）	—	—	—
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）平成27年3月期、平成28年3月期及び平成29年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、現在主流とされるがんの3大治療法（外科手術、抗がん剤、放射線）に加え、または近年その発達が目覚ましい免疫による治療法等との併用で、治療選択肢が少なくなった進行・再発がんの患者様への新たな治療選択肢を提供することにより、患者様の延命や救命、さらにはQOL（生活の質）の向上に資することを使命として、医療機器の開発や臨床研究に努めております。

（2）目標とする経営指標

一般的に臨床試験を含めた医療機器の開発には多額の資金と時間を要するため、収益計上できるまでの期間が非常に長いのが通例ですが、一方で当社は有償での研究用資機材の提供や動物用医療機器等の売上で現金収入を得ており、今後は海外を中心としたヒト用の認証取得により早期の黒字化と経営の安定化、企業価値の向上を図ってまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

世界の人口は増加・長寿化し、それに伴うがん罹患者数も増加しております。当社は既存の標準的治療に加える、もしくは併用することのできる低侵襲な局所焼灼制御技術を有しており、また今後の抗がん剤治療の主流になると予想されている免疫などの分子標的薬等との併用で全身を制御しつつ、がん患者様の延命や救命を図るという社会的使命の完遂のために、まずは海外での臨床開発を先行させ、早期に海外で医療機器の認証を取得し、これを途上国を含む欧州やアジアなどの各国へ販売する中長期的な経営戦略を立てております。

（4）会社の対処すべき課題

①臨床研究の推進、製造販売承認の取得について

当社は海外における臨床試験、製造販売承認の取得を先行させます。ウクライナでは現地企業と連携しながら認証作業を進めております。これら製造販売の認証を効率よく取得することが、当社の経営の安定化に向けた課題であります。

そこで当社は引き続き、当社治療機器システムの各国への最適化のための技術開発、および微細発熱技術を応用した新たなデバイス開発や適応拡大などの研究開発、臨床開発を進めてまいります。

②人材の確保及び人材育成について

当社は、企業価値向上のため常に他社より先行する技術開発体制を拡充するほか、海外展開のための人材を確保・育成することも必須と考えております。このため今後も外部から現地経験のある有能な人材を顧問などに積極的に登用し、また産学官連携等の外部との関係もこれまで以上に緊密化してまいります。

③事業資金確保について

当社は、開発や臨床研究等のための資金需要が増加しております。そのため、必要に応じて、金融・資本市場からの資金調達を実施することにより、当社の財務基盤の充実を図ってまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当会計期間において、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるその他の事業等のリスクについて、前事業年度からの重要な変更はありません。

当社は当会計期間において営業損失71,196千円、経常損失70,613千円、当期純損失70,944千円を計上しており、また営業活動によるキャッシュ・フローにおいても72,211千円のマイナスを計上しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況は、当社が研究開発段階にあり収益獲得に至っていないこと及び研究開発のための資金を要することに起因するものであり、当該状況を解消するために次の施策を講じております。

① 損益状況

当社は、継続的な営業損益、経常損益、当期純損益のマイナスを計上しております。

一方で、当会計期間においてヒト深部臓器用の実用機の開発とCE等の認証準備作業は、おおそ計画通り順調に遂行しています。

また、試作品の製造工程の見直し及び人員削減によるコスト削減に取り組んでいます。

販売価格等は未定であるもの、当社は小規模組織であり固定費の負担が少ないことから、ヒト向けの医療機器の実用化とともに損益が黒字となる見通しとなっています。

② 資金繰り

当社は、営業活動によるキャッシュ・フローについて、マイナスを計上しており、これは主に固定費及び研究開発活動に要する資金の支出によるものです。

当社は小規模組織であることから、年間の固定費は約70,000千円であり、増資を行わない場合でも向こう1年間の資金繰りの懸念はありません。

一方、研究開発活動は当社事業の成長のためには欠かせないものであり、その必要資金を確保するため、平成29年6月28日に開催する第14期定時株主総会において、今期内の第三者割当による募集株式の発行枠（募集株式の数の上限は2,000,000株、払込金額の下限は1株につき金155円）の決議を予定しております。

今後とも、研究開発や臨床試験等の状況を踏まえつつ、適時な資金調達を実現できるように投資者からの理解を得られるような適切な事業内容の開示に努めてまいります。

しかしながら、研究開発活動の促進を図るうえで必要な資金確保について、第三者割当増資の引受先の方針等に依存するため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,794	76,229
売掛金	241	342
商品	8,122	7,342
前払費用	468	392
立替金	121	—
未収入金	3	400
未収消費税等	3,948	3,462
流動資産合計	109,701	88,169
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具 (純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
出資金	10	10
差入保証金	419	419
投資その他の資産合計	429	429
固定資産合計	429	429
資産合計	110,131	88,598

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,982	454
1年内返済予定の長期借入金	2,604	2,004
未払金	3,465	3,348
未払費用	507	688
預り金	793	647
未払法人税等	752	1,388
流動負債合計	12,105	8,531
固定負債		
長期借入金	24,322	32,318
固定負債合計	24,322	32,318
負債合計	36,427	40,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,979	176,473
資本剰余金		
資本準備金	205,101	227,596
資本剰余金合計	205,101	227,596
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△285,536	△356,481
利益剰余金合計	△285,536	△356,481
株主資本合計	73,543	47,588
新株予約権	160	160
純資産合計	73,703	47,748
負債純資産合計	110,131	88,598

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年 4 月 1 日	(自	平成28年 4 月 1 日
	至	平成28年 3 月31日)	至	平成29年 3 月31日)
売上高		15,204		4,535
売上原価				
商品期首たな卸高		12,087		8,122
当期商品仕入高		13,584		8,568
合計		25,671		16,691
他勘定振替		4,028		6,397
商品期末たな卸高		8,122		7,342
売上原価合計		13,521		2,950
売上総利益		1,683		1,584
販売費及び一般管理費		75,582		72,781
営業損失 (△)		△73,899		△71,196
営業外収益				
受取利息		19		0
補助金収入		900		1,659
雑収入		4		73
営業外収益合計		924		1,734
営業外費用				
支払利息		475		411
株式交付費		140		740
新株予約権発行費		240		—
営業外費用合計		855		1,151
経常損失 (△)		△73,830		△70,613
税引前当期純損失 (△)		△73,830		△70,613
法人税、住民税及び事業税		524		331
法人税等合計		524		331
当期純損失 (△)		△74,355		△70,944

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本						新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	133,945	185,067	185,067	△211,181	△211,181	107,831	—	107,831
当期変動額								
新株の発行	20,033	20,033	20,033	—	—	40,067	—	40,067
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	160	160
当期純損失	—	—	—	△74,355	△74,355	△74,355	—	△74,355
当期変動額合計	20,033	20,033	20,033	△74,355	△74,355	△34,287	160	△34,127
当期末残高	153,979	205,101	205,101	△285,536	△285,536	73,543	160	73,703

当事業年度 (自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本						新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	153,979	205,101	205,101	△285,536	△285,536	73,543	160	73,703
当期変動額								
新株の発行	22,494	22,494	22,494	—	—	44,989	—	44,989
当期純損失	—	—	—	△70,944	△70,944	△70,944	—	△70,944
当期変動額合計	22,494	22,494	22,494	△70,944	△70,944	△25,954	—	△25,954
当期末残高	176,473	227,596	227,596	△356,481	△356,481	47,588	160	47,748

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△73,830	△70,613
受取利息及び受取配当金	△19	△0
支払利息	475	411
株式交付費	140	740
新株予約権発行費	240	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,032	△100
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,965	780
仕入債務の増減額 (△は減少)	452	△3,527
その他	△2,775	1,103
小計	△68,320	△71,206
利息及び配当金の受取額	19	0
利息の支払額	△475	△411
法人税等の支払額	△621	△593
営業活動によるキャッシュ・フロー	△69,396	△72,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△3,804	△2,604
株式の発行による収入	39,927	44,249
新株予約権の発行による支出	△80	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,043	51,645
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91,841	△20,565
現金及び現金同等物の期首残高	38,307	96,794
現金及び現金同等物の期末残高	96,794	76,229

（5）継続企業の前提に関する注記

当社は当会計期間において営業損失71,196千円、経常損失70,613千円、当期純損失70,944千円を計上しており、また営業活動によるキャッシュ・フローにおいても72,211千円のマイナスを計上しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況は、当社が研究開発段階にあり収益獲得に至っていないこと及び研究開発のための資金を要することに起因するものであり、当該状況を解消するために次の施策を講じております。

① 損益状況

当社は、継続的な営業損益、経常損益、当期純損益のマイナスを計上しております。

一方で、当会計期間においてヒト深部臓器用の実用機の開発とCE等の認証準備作業は、おおよそ計画通り順調に遂行しています。

また、試作品の製造工程の見直し及び人員削減によるコスト削減に取り組んでいます。

販売価格等は未定であるもの、当社は小規模組織であり固定費の負担が少ないことから、ヒト向けの医療機器の実用化とともに損益が黒字となる見通しとなっています。

② 資金繰り

当社は、営業活動によるキャッシュ・フローについて、マイナスを計上しており、これは主に固定費及び研究開発活動に要する資金の支出によるものです。

当社は小規模組織であることから、年間の固定費は約70,000千円であり、増資を行わない場合でも向こう1年間の資金繰りの懸念はありません。

一方、研究開発活動は当社事業の成長のためには欠かせないものであり、その必要資金を確保するため、平成29年6月28日に開催する第14期定時株主総会において、今期内の第三者割当による募集株式の発行枠（募集株式の数の上限は2,000,000株、払込金額の下限は1株につき金155円）の決議を予定しております。

今後とも、研究開発や臨床試験等の状況を踏まえつつ、適時な資金調達を実現できるように投資者からの理解を得られるような適切な事業内容の開示に努めてまいります。

しかしながら、研究開発活動の促進を図るうえで必要な資金確保について、第三者割当増資の引受先の方針等に依存するため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

（6）セグメント情報等

当社は、医療機器製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(7) 1株当たり情報

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
1株当たり純資産額 19円85銭	1株当たり純資産額 11円93銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
1株当たり当期純損失金額(△)	△21円49銭	△18円62銭
(算定上の基礎)		
当期純損失金額(△)(千円)	△74,355	△70,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△74,355	△70,944
普通株式の期中平均株式数(株)	3,459,244	3,809,644
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年 2月18日臨時株主総会決議による新株予約権 14個 平成23年 6月28日定時株主総会決議による新株予約権 185個 平成27年 6月26日定時株主総会決議による新株予約権 1,000個	平成23年 6月28日定時株主総会決議による新株予約権 185個 平成27年 6月26日定時株主総会決議による新株予約権 1,000個

（8）重要な後発事象

① 第三者割当による新株式の発行

平成29年5月10日開催の取締役会において第三者割当による新株式の発行をすることにつき決議いたしました。

払込期日	平成29年5月30日
発行株式の種類及び数	普通株式64,500株
発行価額	1株につき155円
発行価額の総額	9,997千円
増加する資本金及び資本準備金	
増加する資本金	1株につき77.5円
増加する資本準備金	1株につき77.5円
資本組入額の総額	4,998千円
割当先及び割当株式数	古川令治 64,500株
資金の用途	臨床開発資金および運転資金

② 第三者割当による募集株式の募集事項

平成29年5月23日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の第14回定時株主総会に、「第三者割当による特に有利な払込金額をもって発行する募集株式の募集事項の決定を取締役に委任する件」について付議することを決議いたしました

詳細については、平成29年5月23日の日本取引所の適時開示情報を参照ください。

③ ストックオプション(新株予約権)の付与

平成29年5月23日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の第14回定時株主総会に、「ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任する件」について付議することを決議いたしました

詳細については、平成29年5月23日の日本取引所の適時開示情報を参照ください。

5. その他

（1）役員の変動

①取締役の変動

新任取締役候補

代表取締役 中住慎一（現 代表取締役会長。任期満了による選任）

代表取締役 古川登志夫（現 代表取締役社長。任期満了による選任）

取締役 岡橋龍也（現 社外取締役。任期満了による選任）

②監査役の変動

新任監査役候補

社外監査役 北川貴史（現 弁護士。大西監査役の退任に伴う選任）

退任予定監査役

社外監査役 大西總一（現 外部監査役。辞任の申出により退任）

③補欠監査役の変動

新任補欠監査役候補

補欠監査役 宮川博之（現 補欠監査役。大西監査役の退任および北川監査役の選任に伴う選任）